

**USJI Week**

**USJI-ジョージワシントン大学共同講義 1: Reconstruction and Beyond: The Great East Japan Earthquake and Its Implications**

2011年9月9日 金曜日 午後2:30～4:15

共催：ジョージワシントン大学 エリオット国際関係学部 シングルアジア研究センター

**マイク望月氏およびエドワード・マッコード氏による紹介の挨拶**

政治学及び国際関係学准教授兼アカデミックプログラム副学部長であるマイク望月氏が、今年度初となるシングルアジア研究センターの講義に出席された参加者に歓迎の意を表した。主なアジェンダに移る前に、シングルセンター所長兼歴史学部教授であるエドワード・マッコード教授を紹介した。

マッコード教授は、本講義がシングルセンター所長として初のイベントであるとし、今回出席できることを嬉しく思うと述べた。この共同講義は、センター創設20周年目に当たる今年度初のイベントだと説明。また、慶應義塾大学の清家教授を基調講演者に迎えることを光栄に思うと述べた。さらに、こうした公開イベントは、米国およびアジアの学者間の理解とコミュニケーションの橋渡しをするというセンターの中核的な使命の一環であると説明。こうした観点から、清家教授については米国の人々にとって関心の高いテーマについて講演していただくと説明。米国は日本で起きたことに愕然としており、清家教授は、震災下の日本が直面している諸問題についての見解をいただくのに適した特別な立場におられる方だと紹介した。

マイク望月氏が、講義のテーマと清家教授の紹介を行った。9月11日は米国にとって歴史に残る日となったが、3月11日は日本人の記憶に永久的に刻み込まれ、日本の歴史において重要な転機をもたらすだろうと述べた。こうした観点から、3月11日に発生した地震と津波からの復興課題についての分析結果および見識を共有して下さる清家教授をお招きすることを光栄に思う。

清家教授は、著名な労働経済学者であられ、著書は数々の賞を受賞している。同氏は、2009年、日本の名門校である慶應義塾大学の学長に就任された。清家教授は、経済学学士号、労働経済学修士号及び博士号を同大学で取得されており、慶應義塾大学の忠実な卒業生であられると望月氏は紹介。2007年～2009年においては慶應義塾大学商学部長・同大学院商学研究科委員長、慶應義塾理事を務められた。

望月氏は、清家教授はカリフォルニア大学ロサンゼルス校経済学部客員研究員、ならびに、ランド・コーポレーションの顧問を務めた経歴があり、米国でも著名な方であると説明した。

震災後、菅直人前首相は、地震の影響調査および復興構想の策定に向け、東日本大震災復興構想会議と呼ばれるブルーリボンパネルを設置した。清家教授は、同パネルの重要なメンバーである。よって、3月11日以降の日本の復興努力について説明していただく上で同氏よりも適した方はいないとして、望月氏が発言を終えた。

**開会の辞と発表**

**清家篤教授** (慶應義塾長/東日本大震災復興構想委員会メンバー)

清家教授は、本イベントの目的の一つは、日米間の知識共有を促進するため、日本の学生による米国留学の可能性を模索することであると述べた。

そして清家教授は、3月11日に発生した震災被害からの復興の道りについて検討する講義の主題に移った。3月から進展はあったが、日本は依然として厳しい現状に直面していると述べた。約20万の職が失われ、原発事故の被害を除いた有形資産の損失は16.9兆円に上る。したがって、日本経済の再生が早急に取り組むべき課題であり、全体的な経済回復なしに完全な復興は実現できない。

### 復興の成功に向けて重要となる理念と手順

清家教授は、偉大な精神的かつ教育的な指導者である福沢諭吉が近代社会の基本的な柱として掲げた3つの心得を紹介した。

1. **実学: 社会のニーズを満たす科学または実践学習**
  - a. 科学と技術なしには、日本の復興は不可能
2. **公智: 物事の相対的な重要性を評価する能力、楽観論に屈しない。**
  - a. 例: 困難な財務決定を行う、困難な時に正しい選択ができる智恵
3. **徳心: 困難な状況における他者への思いやりの心、地域社会の礼儀作法**
  - a. 救援作業がその例
  - b. 大規模な取り組みである必要はない。全ての小さな取り組みが肝要
  - c. 倫理なしには、地域社会は存続できない

清家教授は、社会学者は冷静な頭脳と暖かい心を持たねばならないとする経済学者アルフレッド・マーシャルの信念に福沢諭吉の3本の柱を照らし合わせた。こうした心得と下記の手順が、日本の復興を成功させる上で肝要となる。

1. **地域インフラの構築:** 震災前より一層安全なインフラを構築し、物質的な損害の最小化よりも人命保護を重視しながら、災害防止を災害軽減の方向性に転換することで、単なる復旧ではなく、実質的な復興および再生を実現する。
  - a. 例: 地域社会を高台に移し、災害軽減センターや堤防を構築する。
2. **雇用の回復**
  - a. 生産活動の競争力を上げ、下記のような被災地の強みを活用する。:
    - i. 漁業や果物等の高付加価値農業
    - ii. 自然公園、世界遺産、太陽発電に適した場所
    - iii. 住民の強さ
    - iv. 製造 – 世界のサプライチェーンの一部
  - b. 復興を牽引する潜在力の結束

清家教授は、福沢諭吉の3本の柱とは別に、**復興計画の実施においてその他の要因に対処する必要がある**ことを強調した。これはつまり、高齢化と経済のグローバル化である。

**高齢化**は、復興作業に幾つかの課題をもたらす。被災地の高齢化は別の地域よりも進行度が早く、他国平均と比較してもペースが速い。よって、長期介護制度や医療制度等

の社会保障制度が重要な役割を果たす。しかし、これらは重要であると同時に、復興費用を必要とする震災後の日本にとっては高コストな課題でもある。**清家教授は、解決策として、年金制度に注目することを提案した。**年金受給年齢を70歳近くまで引き上げる（高齢者の人口率が低い米国は既に実施している）、年功序列賃金制度および昇進制度を見直す（特に大企業にて）、蓄積された能力および知識を若い労働者に移管するため高齢労働者の雇用を促す、最後に活気あふれる社会の促進を行う。

**経済のグローバル化**は、被災地が世界と結びついていることを意味し、復興努力を成功に導く可能性を高める。しかし一方で、短期的および長期的な国内市場が縮小し、日本経済の成長を支援するため国内のビジネスはより世界市場に依存するようになる。震災後、自由貿易枠組の交渉が停止したが、清家教授は、日本とその経済回復に向け、こうした協議をできるだけ早い段階で再開すべきだと指摘した。さらに、高齢化と出生率の低下による人口減少（これに伴う国内需要の減少）が不可避となっている。清家教授は、**女性、高齢者、外国人に雇用機会を拡大することで、日本は労働人口の減少を軽減すべきだと提案。**日本は、労働人口の増加を図るのみならず、高価値製品の生産に必要な創造力や専門スキルの奨励により、労働者の付加価値生産性を改善するための措置を取る必要がある。こうした観点からも、教育と訓練は不可欠であり、**大学は、仮説の考案およびテストにより新しい状況の分析、問題の発見、問題の解決を学生に教える上で重要な役割を果たす。**

清家教授は、早急な変化を遂げる時代において、科学の学習や自ら考える事に価値を置く精神こそが社会が必要とするものだとして強調して発表を終えた。科学的な思考の適用は、異文化間の相互理解にも役立つ。教育と人材能力への投資は、日本の復興に非常に重要なのである。

#### コメンテーター

阿川尚之教授 (USJI 副理事長 慶應義塾常任理事)

阿川教授は、冒頭、福沢諭吉は確かに偉大な人物であり、日本の1万円札に刷られた同氏の肖像がその証であると参加者に説明した。3月11日の震災は、恐ろしい悲劇ではあるが、国内の絆や特に米国をはじめとする域内諸国との同盟関係の強化に寄与したと述べた。また、その他の重要点として、日本の自衛隊と米国の軍隊が東北地方に迅速に派遣されたことについても触れた。

阿川教授は、このような肅然たる事象を体験したことがない若い学生の震災への反応について気付いたことを紹介した。**若い学生は、高い精神性や士気をもって、真剣に何らかの形で支援したいと願っているようになってきていると述べた。**支援と思いをやりを実証する無数の事例は、精神的啓発への前向きな兆候であると言える。

質問: 阿川教授は、清家教授の発表に関して2点の質問をした。

1. 復興計画や年金制度の変更案について、これら変化の費用を日本はどのように拠出するのか？

## 2. 高齢化の反対の側面として、日本の総人口と若年人口の減少は、日本の経済と自衛隊の将来にどのような影響を与えるのか？

エドワード・リンカーン博士 (ジョージワシントン大学)

リンカーン博士は、今回の震災の規模を知って、同時多発テロの時と同じく（しかし3・11は天然災害でテロによるものではない）恐怖に慄いたと説明した。今回の震災による人命や物質的なインフラの損失はまさに悲劇的なものである。

リンカーン博士は、肯定的および否定的な見方が混在した、米国における今回の震災に関する報道についての洞察を示した。肯定的な報道としては、驚異的な日本の社会の絆についてだ。これは、アルフレッド・マーシャルの「冷静な頭脳、暖かい心」の信念に直接的に通ずる。比較的否定的な報道としては、原発事故への不安感とその対応、世界のサプライチェーンの驚くべき脆弱さ、自民党と民主党および民主党内の政治的混乱への失望が挙げられる。リンカーン博士は、米国では危機下にて問題対処を優先して政治が沈静化した、日本ではそうではなかったと説明した。

リンカーン博士は、日本が前進するためには、単なる復旧のみならず、より良い社会づくり焦点を当てるべきとした。清家教授に向けて4点の質問を行い、発言を終えた。

1. 原発事故は、日本の復興をどのように複雑化するか？
2. 高齢化、社会保障、長期介護保険に関して、被災地の復興にこれらがどのような意味を持つか？
3. グローバリゼーションと世界市場への依存に関して、これが移民政策・観念にどのような影響を与えるか？
4. 1994年から実施されてきた日本の規制緩和政策は、生産性と創造性を支援する上で十分とは言えない。その他のできることは何か？

清家教授は、参加者に下記は自身の個人的意見であることを断った上で、質問に回答した。

阿川教授の財政面の質問に関して、既に現世代の負担は深刻であるが、将来の世代にコストを受け継がせないことが重要であると強調した。今の世代が、消費税の増税によって震災費用を負担しないといけない（消費税は、法人税や所得税と比較して最も有益）。

人口減少に関して、移民増加や女性の出産時の機会費用の削減による出生率の増加等、様々な種類の措置が実施可能である。同氏は個人的に、外国人労働者に日本人と同じ労働条件や社会保障制度を適用することを前提に、移民増加を図るべきとした。

リンカーン博士の原発に関する質問に対して、同氏は、再建プロセスは被災地の精神に左右されると述べた。宮城県と岩手県は問題に直面しているが、地域住民の間では既によりよい未来に向けた復旧の精神が芽生えている。福島県の住民はまだ悲嘆しているが、被害の補償がなされれば見通しも明るくなるだろうとした。東電が賠償金の大半を負担するべきだが、福島原発第1号基の問題は設計欠陥で運転欠陥ではなかったことから、政府も大きな役割を担う必要がある。この証拠として、

同地域にある残りの12基の原子炉に支障はなかった。東電は政府が発効したライセンスの下で運営しているため、政府も支払い義務を持つ。

高齢化に関して、清家教授は、震災で多くの仕事と所得が失われており、同地域に住む高齢者の率は高いことから、地域の維持を支援するには年金所得の増加が必要だと説明した。施設の再建と労働者の誘致に向け、高齢者が若い人々と連携して知識の移転を行うことが重要と述べて発言を終えた。

### 学生からの質問

4人の学生が、清家教授の発表に関する質問を行った。彼らの質問とこれに対する回答は下記の通り。

質問1: 日本における反原発の機運や代替エネルギーが高額であること等、原発に対する人々の考え方が復興にどのように影響するか? 回答: 原発に関する公共教育が必要となる。さらに、別の原子炉には損傷がなかったことから、今回の事故は設計欠陥が原因だったと説明する必要がある。日本は、より安全な原子炉の建設に焦点を当てる必要がある。日本が原子炉の運転をストップすれば、日本と世界にとってより安全な技術を開発することができなくなる。

質問2: 教育機関によっては、一般教養よりも職業訓練の方向性に学生を勧める傾向にある。このような岐路に立つ学生に対する清家教授からのアドバイスは? 回答: 両方ともに重要であるが、一般教養は自ら考える力や能力を多様な分野に適用する力を養う。一つの職業分野に特化すると、残念ながら、習得したスキルはある時点で時代遅れとなってしまふ。

質問3: 日本は金利が低いが公共負債は高い。上昇はあるのか? 今後、金利は引き上げられるのか? 回答: 長期的に金利は引き上げられるべきだが、現在、金利が低いのは世帯と企業の貯蓄率が高いからだ。

質問4: 社会の回復力について学んだ教訓とは何か? 回答: 科学の重要性。震災前に科学者が述べていたことに耳を傾けていれば、幾つかの事故は未然に防げた。政府と電力会社は、科学者の話を真剣に聞き、科学研究を支援する必要がある。

### 参加者からの質問

セミナーの終わりに、参加者からの意見を募った。一人の参加者は、国際経済の役割について質問した。清家教授は、国際貿易なしに日本の再建を実現することはできないと述べた。中国や韓国との緊密な関係が重要である一方、日本はその他の国々にも配慮しなければならない。したがって、環太平洋経済協定等の大きな自由貿易枠組の中で取り組む必要がある。別の参加者は、震災下における局地化と分散化について質問した。清家教授は、これは重要なポイントであり、現時点で政府は地方自治体からの見識を基に復興計画を作成していると述べた。現在までの構造は集約化されているが、今後、規制緩和や分散化の方向に向かっていくだろうと指摘。しかし、分散化が起これば、地方自治体は自らの力で資金調達を行わなければならない。現在のように中央政府からの資金拠出に頼ることはできない。よって、地方自治体が域内において増税を実施しなくてはならなくなる。自治権を望みつつも、政府からの資金拠出が必要な場合、完全な制度の分散化は実現しないだろう。